

特別企画： 島根県 後継者問題に関する企業の実態調査（2019年）

後継者不在率 70.9%、全国で7番目に高く

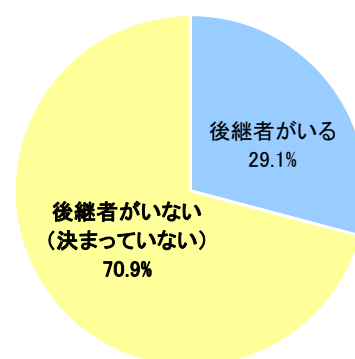
～社長年齢が60歳以上でも6割近くを占める～

はじめに

高齢化社会が加速的に進み、企業が経営を継続するうえで、円滑な事業承継がますます大きな課題となっている。経済産業省が今年2月に公表した試算では、今後10年間に70歳を超える全国の中小企業経営者は約245万人と推計。同省は、後継者不在により廃業が急増すれば、2025年頃までに約650万人の雇用と約22兆円分のGDP（国内総生産）が失われる可能性があるとして指摘している。これまでに培ってきた技術・ノウハウの次世代への伝承が地方経済の発展に不可欠とされる中で、M&Aやビジネスマッチングなど様々な取り組みが拡がりを見せているが、島根県の後継者問題はどのようなになっているのだろうか。

帝国データバンクでは、企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社収録）および信用調査報告書「CCRファイル」（約180万社収録）から後継者の有無などの実態について抽出・調査した。全国結果をもとに、島根県に本社を置く1098社（全業種、法人・個人含む）について松江支店で集計・分析した。なお、今回の調査は2014年8月、2016年3月、2017年12月、2018年11月に続いて5回目。

■島根県の後継者不在率



調査結果（要旨）

1. 島根県の後継者不在率は70.9%、都道府県別で7番目に高く
2. 業種別、『不動産業』がトップの77.8%、4業種で7割を超える
3. 売上規模別、『1億円未満』が8割近くを占める
4. 従業員数別、『10人未満』が最も高い76.7%
5. 社長年齢別、『60歳以上』の51.7%が後継者不在
6. 後継者あり、『子供』が最多の62.5%、『非同族』は22.2%

1. 『島根県』の後継者不在率は70.9%、都道府県別で7番目に高く

今回の対象となる1098社のうち、後継者が「いる」企業は320社（構成比29.1%）にとどまり、70.9%にあたる778社が後継者不在（後継者がいない、決まっていない）だった。『島根県』の約7割の企業が現時点で後継者が決まっていないことになる。ただ、前回調査（2018年11月・71.2%）に比べると0.3ポイント低下した。

『全国平均』（65.2%）との比較では、『島根県』の後継者不在率は5.7ポイント高かった。都道府県別でみると、全国で7番目に高く、前回調査の8位からワンランク上昇した。なお、中国5県では2位の『鳥取県』、3位の『山口県』、4位の『広島県』に次いで高かった。

順位	都道府県	後継者不在率 (今回調査)		後継者不在率 (2018年調査)		後継者不在率 (2017年調査)		後継者不在率 (2016年調査)		後継者不在率 (2014年調査)	
		不在率	順位	不在率	順位	不在率	順位	不在率	順位	不在率	順位
1	沖縄県	82.9%	1	83.5%	1	84.3%	1	86.2%	1	83.2%	1
2	鳥取県	76.0%	6	72.3%	6	72.6%	6	73.2%	5	74.4%	5
3	山口県	74.7%	2	75.0%	2	76.4%	2	75.7%	2	75.0%	3
4	広島県	73.1%	5	73.2%	5	73.4%	5	74.7%	3	75.2%	2
5	北海道	72.9%	4	73.5%	4	74.0%	3	74.0%	4	72.8%	7
6	神奈川県	72.4%	3	73.8%	3	74.0%	4	72.6%	6	70.9%	10
7	島根県	70.9%	8	71.2%	8	72.4%	7	72.2%	9	72.8%	6
8	大阪府	69.4%	7	71.5%	7	71.0%	10	72.3%	7	72.5%	8
9	秋田県	69.0%	18	67.8%	18	68.6%	14	72.2%	8	74.8%	4
10	大分県	68.8%	13	68.6%	13	67.3%	18	67.4%	17	67.3%	15
⋮											
29	岡山県	61.8%	29	62.4%	29	62.5%	29	62.3%	29	62.9%	27
⋮											
-	全国平均	65.2%	-	66.4%	-	66.5%	-	66.1%	-	65.4%	-

2. 業種別：『不動産業』がトップの77.8%、4業種で7割を超える

業種別で後継者不在率をみると、『不動産業』が77.8%（7社）で最も高かった。次いで、『サービス業』が74.8%（101社）、『小売業』が74.1%（126社）、『建設業』が74.0%（208社）で7割を超えて続いた。一方、最も低かったのは『その他』（57.1%・12社）だった。

前回の2018年調査から後継者不在率が上昇したのは、『卸売業』『小売業』『運輸・通信業』の3業種だった。

業種	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率			
					2018年	2017年	2016年	2014年
建設業	73	208	74.0%	▲0.2	74.2%	68.8%	70.2%	68.7%
製造業	78	158	66.9%	▲2.1	69.0%	70.1%	67.5%	71.9%
卸売業	64	134	67.7%	3.0	64.7%	69.5%	70.2%	69.3%
小売業	44	126	74.1%	0.6	73.6%	75.1%	71.9%	73.9%
運輸・通信業	16	32	66.7%	0.0	66.7%	72.1%	74.0%	70.0%
サービス業	34	101	74.8%	▲1.2	76.0%	81.6%	83.2%	84.2%
不動産業	2	7	77.8%	▲4.0	81.8%	68.8%	58.3%	69.2%
その他	9	12	57.1%	▲8.1	65.2%	75.8%	78.6%	75.0%
合計	320	778	70.9%	▲0.3	71.2%	72.4%	72.2%	72.8%

※前回比(%)は小数点第2位を四捨五入

3. 売上規模別：『1億円未満』が8割近くを占める

売上規模別で後継者不在率をみると、『1億円未満』が79.8%（150社）で8割近くを占めて最も高かった。次いで、『100億円～1000億円未満』が73.7%（14社）が7割を超えて続き、前回調査より2.2ポイント上昇した。

売上規模	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率			
					2018年	2017年	2016年	2014年
1億円未満	38	150	79.8%	▲ 0.5	80.3%	80.4%	77.3%	79.7%
1億円～10億円未満	196	437	69.0%	▲ 2.0	71.0%	71.9%	71.7%	70.2%
10億円～100億円未満	79	176	69.0%	2.2	66.8%	67.9%	69.4%	72.8%
100億円～1000億円未満	5	14	73.7%	▲ 1.3	75.0%	72.2%	80.0%	87.5%
1000億円以上	2	1	33.3%	0.0	33.3%	0.0%	66.7%	50.0%
合計	320	778	70.9%	▲ 0.3	71.2%	72.4%	72.2%	72.8%

※前回比(%)は小数点第2位を四捨五入

4. 従業員数別：『10人未満』が最も高い76.7%

従業員数別で後継者不在率をみると、『10人未満』が76.7%（323社）で7割以上を占めて最も高かった。次いで、『100人～1000人未満』が68.8%（64社）、『10人～100人未満』が67.3%（391社）で続いた。なお、『1000人以上』の企業すべてで後継者がいた。

従業員数	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率			
					2018年	2017年	2016年	2014年
10人未満	98	323	76.7%	0.9	75.8%	76.0%	74.5%	74.3%
10人～100人未満	190	391	67.3%	▲ 2.2	69.5%	69.8%	70.8%	71.0%
100人～1000人未満	29	64	68.8%	2.8	66.0%	72.7%	72.4%	76.7%
1000人以上	3	0	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%
合計	320	778	70.9%	▲ 0.3	71.2%	72.4%	72.2%	72.8%

※前回比(%)は小数点第2位を四捨五入

5. 社長年齢別：『60歳以上』の51.7%が後継者不在

社長年齢別で後継者不在率をみると、『60歳代』が58.2%（189社）、『70歳代』が42.8%（65社）、『80歳以上』が25.0%（7社）で、社長年齢が『60歳以上』の企業では51.7%が後継者不在であることが分かった（5ページの【都道府県別ランキング】を参照）。

将来の事業承継を見据えた後継者選定を始める必要があるとされる『60歳代』でも、6割近くの企業で後継者が不在と高い水準になった。なお、『80歳以上』の構成比は、前回の2018年調査より16.7ポイント低下した。

社長年齢	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率			
					2018年	2017年	2016年	2014年
30歳未満	0	2	100.0%	0.0	100.0%	—	—	100.0%
30歳代	0	51	100.0%	0.0	100.0%	100.0%	100.0%	96.8%
40歳代	8	207	96.3%	1.6	94.7%	95.2%	95.2%	97.7%
50歳代	53	185	77.7%	▲ 4.6	82.4%	86.7%	84.7%	82.9%
60歳代	136	189	58.2%	▲ 3.7	61.9%	60.3%	62.8%	63.8%
70歳代	87	65	42.8%	▲ 2.3	45.1%	50.2%	54.4%	52.7%
80歳以上	21	7	25.0%	▲ 16.7	41.7%	42.5%	37.5%	36.7%

※社長の年齢が判明した企業が対象（2019年は1011社、2018年は1008社、2017年は1248社、2016年は1078社、2014年は1141社）

※前回比(%)は小数点第2位を四捨五入、(—)は対象社数なし

6. 後継者あり：『子供』が最多の62.5%、『非同族』は22.2%

後継者が「いる」企業320社について、後継者の属性別でみると、『子供』が構成比62.5%（200社）で最も高く、6割を超える企業で子供を後継者に考えていることが分かった。前回の2018年調査との比較では、4.1ポイント低下した。次いで、『非同族』が22.2%（71社）、『親族』が13.8%（44社）、『配偶者』が1.6%（5社）だった。

後継者の属性 (後継者あり)	社数	構成比	前回比 (%)	構成比			
				2018年	2017年	2016年	2014年
配偶者	5	1.6%	0.9	0.6%	0.8%	1.0%	1.9%
子供	200	62.5%	▲ 4.1	66.6%	69.6%	71.3%	70.0%
親族	44	13.8%	2.8	10.9%	9.9%	11.1%	15.2%
非同族	71	22.2%	0.3	21.9%	19.7%	16.6%	13.0%
合計	320	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※2018年は311社、2017年は365社、2016年は314社、2014年は323社が対象 ※前回比(%)は小数点第2位を四捨五入

まとめ

島根県に本店を置く企業1098社のなかで、『後継者不在』の企業の比率は70.9%を占めた。前回の2018年調査（71.2%）に比べて0.3ポイントの低下にとどまった。都道府県別の順位は前回調査の8位から7位に上昇し、後継者の不在率は高い水準で推移していることが分かった。

「業種別」でみると、『不動産業』が77.8%で最も高かったが、8業種のうち5業種で前回調査より不在率が低下した。規模別でみると、売上規模『1億円未満』が79.8%で最も高かった。また、社長年齢が『60歳以上』の企業の51.7%が後継者不在だった。全体の後継者不在率は前回調査からやや低下したが、全国との比較では依然として高い状況が続いている。

労働生産人口の減少へ対応するため、地方創生の一環として官民を問わず企業の創業支援のみならず、税制面を含めて事業承継に関するあらゆる施策が進められているが、創業に比べて蓄積された技術やノウハウのある企業の存続は、安定雇用を含めた地域経済の持続的な発展に結びつきやすい一面がある。このため、経営者の高齢化が進んでいる企業にとって、後継者決定による事業承継の道筋を早急につけることが望まれる。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 松江支店 担当：豊田
TEL：0852-21-2775 FAX：0852-21-2125

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【都道府県別ランキング】

■全体の後継者不在率

順位	都道府県	今回調査	2018年調査	
				順位
1	沖縄県	82.9%	83.5%	1
2	鳥取県	76.0%	72.3%	6
3	山口県	74.7%	75.0%	2
4	広島県	73.1%	73.2%	5
5	北海道	72.9%	73.5%	4
6	神奈川県	72.4%	73.8%	3
7	島根県	70.9%	71.2%	8
8	大阪府	69.4%	71.5%	7
9	秋田県	69.0%	67.8%	18
10	大分県	68.8%	68.6%	13
11	滋賀県	68.3%	67.0%	20
12	岩手県	67.8%	67.3%	19
13	京都府	67.7%	69.8%	10
14	埼玉県	67.6%	70.4%	9
15	愛知県	67.4%	68.3%	14
16	宮城県	67.4%	68.0%	16
17	福岡県	67.2%	66.4%	21
18	岐阜県	66.7%	66.1%	22
19	山梨県	66.4%	69.5%	11
20	東京都	66.3%	68.0%	15
21	千葉県	65.1%	67.9%	17
22	長野県	64.6%	64.9%	23
23	福島県	64.5%	64.0%	25
24	長崎県	62.9%	62.9%	27
25	兵庫県	62.9%	63.7%	26
26	山形県	62.2%	62.7%	28
27	群馬県	62.2%	64.2%	24
28	愛媛県	62.0%	61.3%	32
29	岡山県	61.8%	62.4%	29
30	奈良県	60.7%	61.5%	31
31	富山県	60.4%	59.9%	34
32	青森県	60.3%	57.4%	38
33	静岡県	58.8%	59.1%	35
34	高知県	58.5%	58.1%	37
35	新潟県	58.2%	61.7%	30
36	栃木県	58.1%	61.3%	33
37	福井県	56.8%	58.7%	36
38	三重県	53.5%	69.3%	12
39	石川県	53.5%	50.1%	40
40	宮崎県	50.1%	47.3%	43
41	鹿児島県	50.0%	47.3%	42
42	徳島県	49.0%	46.3%	44
43	佐賀県	48.9%	43.2%	47
44	茨城県	48.3%	50.3%	39
45	熊本県	47.8%	48.8%	41
46	香川県	46.1%	43.5%	46
47	和歌山県	43.0%	44.9%	45
-	全国平均	65.2%	66.4%	-

※同率の場合は小数点第2位以下で順位を判定

■社長年齢が60歳以上の企業の後継者不在率

順位	都道府県	今回調査	2018年調査	
				順位
1	沖縄県	70.2%	71.5%	1
2	鳥取県	58.2%	55.2%	6
3	山口県	56.3%	57.8%	2
4	北海道	56.3%	57.6%	3
5	神奈川県	54.8%	57.6%	4
6	秋田県	53.6%	53.3%	8
7	広島県	52.3%	54.4%	7
8	島根県	51.7%	55.3%	5
9	大分県	50.6%	50.2%	14
10	東京都	49.8%	52.9%	9
11	岩手県	49.7%	50.6%	13
12	大阪府	48.6%	51.9%	10
13	宮城県	48.4%	50.9%	11
14	埼玉県	46.9%	50.7%	12
15	千葉県	45.7%	48.5%	15
16	福岡県	45.1%	46.7%	19
17	福島県	44.9%	45.6%	22
18	愛知県	44.5%	47.0%	18
19	長野県	44.3%	46.1%	20
20	滋賀県	44.2%	42.1%	30
21	岐阜県	44.1%	46.0%	21
22	京都府	43.8%	48.1%	16
23	愛媛県	43.4%	41.9%	31
24	長崎県	43.3%	45.1%	24
25	山形県	42.5%	45.5%	23
26	青森県	42.4%	40.2%	33
27	山梨県	42.1%	47.7%	17
28	兵庫県	40.5%	43.1%	28
29	群馬県	39.7%	43.4%	27
30	岡山県	39.4%	42.4%	29
31	富山県	38.9%	37.9%	37
32	新潟県	38.5%	44.0%	26
33	高知県	38.4%	39.0%	36
34	奈良県	37.9%	41.2%	32
35	栃木県	37.8%	39.4%	34
36	静岡県	36.9%	37.7%	38
37	福井県	36.7%	39.3%	35
38	三重県	33.3%	45.0%	25
39	佐賀県	32.8%	28.6%	45
40	石川県	32.2%	29.9%	43
41	茨城県	32.1%	34.5%	39
42	宮崎県	32.0%	31.2%	42
43	熊本県	31.3%	32.1%	40
44	鹿児島県	30.7%	29.7%	44
45	香川県	28.1%	26.2%	46
46	和歌山県	27.8%	31.7%	41
47	徳島県	27.5%	24.9%	47
-	全国平均	45.5%	47.8%	-